



2025年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月14日

上場会社名 株式会社アイリックコーポレーション 上場取引所 東
コード番号 7325 URL <https://www.irrc.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 勝本 竜二
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO管理本部長 (氏名) 相原 尚昭 TEL (03)5840-9551
定時株主総会開催予定日 2025年9月26日 配当支払開始予定日 2025年9月29日
有価証券報告書提出予定日 2025年9月29日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（決算説明動画を配信予定）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年6月期の連結業績（2024年7月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年6月期	9,424	19.0	741	49.7	752	39.7	435	23.8
2024年6月期	7,921	31.9	495	163.7	538	176.6	351	—

（注）包括利益 2025年6月期 451百万円（24.3％） 2024年6月期 363百万円（－％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2025年6月期	53.14	52.65	11.6	13.4	7.9
2024年6月期	42.43	—	9.7	11.1	6.3

（参考）持分法投資損益 2025年6月期 ー百万円 2024年6月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年6月期	6,051	3,944	64.2	474.89
2024年6月期	5,185	3,677	70.0	442.57

（参考）自己資本 2025年6月期 3,883百万円 2024年6月期 3,632百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年6月期	1,075	△461	△262	2,222
2024年6月期	983	△651	△62	1,870

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当率 （連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2024年6月期	—	0.00	—	20.00	20.00	164	46.7	4.5
2025年6月期	—	0.00	—	30.00	30.00	245	56.5	6.5
2026年6月期（予想）	—	16.00	—	16.00	32.00		51.6	

（注）2025年6月期期末配当金の内訳 普通配当 25円00銭 記念配当 5円00銭

3. 2026年6月期の連結業績予想（2025年7月1日～2026年6月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	5,344	19.3	170	△35.4	172	△35.6	93	△40.4	11.43
通期	11,288	19.8	844	13.9	848	12.7	507	16.4	62.00

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規一社（社名）－、除外一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | ：有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | ：無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | ：有 |
| ④ 修正再表示 | ：無 |

(3) 発行済株式数（普通株式）

- | |
|---------------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） |
| ② 期末自己株式数 |
| ③ 期中平均株式数 |

2025年6月期	8,708,000株	2024年6月期	8,708,000株
2025年6月期	530,667株	2024年6月期	500,667株
2025年6月期	8,193,771株	2024年6月期	8,286,658株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更に関する注記)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報等の注記)	12
(企業結合等関係)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

1. 当期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当連結会計年度（2024年7月1日から2025年6月30日まで）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善に伴い、景気は緩やかな回復が続くことが期待されます。その一方で、物価上昇の継続やアメリカの通商政策による影響等に対して、引き続き注視していく必要があります。

このような外部環境の下、当社グループは「人と保険の未来をつなぐ～Fintech Innovation～」という企業テーマを掲げ、保険分析・販売支援におけるプラットフォームとしての事業展開を推進しております。また、独自開発した「保険IQシステム®」、「ASシステム」、「AS-BOX」及び「スマートOCR®」を活用し、システムユーザーの更なる拡大を目指しております。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

・保険販売事業

直営店部門は、『保険クリニック®』のイメージタレントである藤岡ファミリーを前面に出し、顧客層をターゲット化した効率的なWeb広告やSNS施策などを継続して実施いたしました。また、店頭での集客施策も強化した結果、Web及び店舗での来店予約数は増加し、新規来店件数が過去最高を更新する20,065人（前年同期比14.5%増）と好調に推移いたしました。広告宣伝費の投下先としては、Web広告をメインとしており、動画広告などの新たな施策の活用などによりWebからの新規来店件数は前年同期比21.0%増となりました。

直営店舗数は、2024年8月に株式会社人生設計より事業譲受した6店舗を含め8店舗の純増（11店舗オープン、3店舗クローズ）となり、また、一時払い終身保険や変額保険等の特定商品の販売が伸びたこともあり、成約件数は16,270件（前年同期比14.0%増）となりました。

前第2四半期連結会計期間より連結子会社化した株式会社ライフアシストについては、保険募集人の新規採用の強化など先行投資を実施した結果、増収減益となりました。

法人営業部門は、当初の計画どおりに進捗し、売上高及び営業利益は前年同期を上回る結果となりました。

この結果、同事業の当連結会計年度の売上高は5,825,871千円（前期比20.8%増）、セグメント利益は501,502千円（同16.6%減）となりました。

・ソリューション事業

AS部門は、ASシリーズのユーザーのうち代理店・金融機関向けは6,784ID（前期比2.6%増）と増加した一方、保険会社向けのID数は、大手取引先1社との契約解除の影響等により4,831ID（前期比13.1%減）となりました。代理店・金融機関向けに2025年6月に生成AIを活用し各保険会社の約款・取扱規定等を集約した「AS FiNDER（エーエス ファインダー）」をリリースするなど、ASシリーズのストックの売上高は、堅調に推移いたしましたが、受託開発などのフローの売上高は、前期に「スマートOCR®」の大型契約を計上している影響などにより、前期を下回りました。

FC部門は、6月末のFC店舗数が前期末より3店舗増の196店舗（20店舗オープン、17店舗クローズ）となりました。Web広告によりFC店舗への送客数も増加したため、保険手数料収入が増加いたしました。今後も、Web送客の強化を継続するとともに、①新規リクルート活動の強化、②既存代理店への追加出店の提案、③店舗運営指導要員の派遣という施策を実施し、他業界からの新規参入企業への支援を行っていきます。

この結果、同事業の当連結会計年度の売上高は2,230,528千円（前期比3.4%増）、セグメント利益は743,258千円（同32.8%増）となりました。

・システム事業

子会社である株式会社インフォディオは、前期に営業強化のために積極的に人材を確保した結果、官公庁や大手企業、ソリューション事業と連携した銀行や生命保険会社などの金融機関から「スマートOCR®」関連の新規導入が増加いたしました。また、既存のサービスの利用が増えたことで、サブスクリプション収益やリカーリング収益も好調に推移しました。

さらに、「スマートOCR®」に加え、新サービスであるエンタープライズサーチ「brox®」に関して複数の大手企業グループに新規導入があり、引き続き多くの引き合いをいただいております。今後の成長が期待されます。

この結果、同事業の当連結会計年度の売上高は1,368,258千円（前期比45.1%増）、セグメント利益は166,200千円（前期はセグメント損失13,210千円）となりました。

（注）「スマートOCR®」とは、AI（人工知能）を搭載し、ディープラーニング技術（深層学習、人間が自然に行うタスクをコンピュータに学習させる機械学習の手法の一つ）を活用した、非定型帳票対応の次世代型光学

的文字認識システムです。

（注）「DenHo®」とは、紙文書をスキャン、又はスマホで撮影しアップロードすると、AIが文書の文字を認識・データ化して保存、文書内のキーワードで検索・閲覧できる電子帳簿保存法に対応したクラウドサービスです。

（注）「box」とは、紙文書をAI-OCRでテキストデータ化し、PDFや画像データに加えExcel・Word・PowerPointなどのOffice系ドキュメントも横断的に全文検索ができるエンタープライズサーチです。

これらの結果、当連結会計年度における業績は、売上高9,424,658千円（前期比19.0%増）、営業利益741,621千円（同49.7%増）、経常利益752,723千円（同39.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益435,448千円（同23.8%増）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における流動資産は3,829,792千円となり、前連結会計年度末に比べ813,014千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が351,931千円、売掛金及び契約資産が320,712千円増加したことによるものであります。固定資産は2,221,993千円となり、前連結会計年度末に比べ52,920千円増加いたしました。これは主に、有形固定資産が94,692千円、ソフトウェアが174,525千円増加し、投資有価証券が90,000千円、顧客関連資産が16,508千円、のれんが54,147千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は6,051,786千円となり、前連結会計年度末に比べ865,935千円増加いたしました。

（負債）

当連結会計年度末における流動負債は2,059,721千円となり、前連結会計年度末に比べ622,636千円増加いたしました。これは主に、未払金が128,700千円、契約負債が514,603千円増加し、1年内返済予定の長期借入金が58,000千円減少したことによるものであります。固定負債は47,411千円となり、前連結会計年度末に比べ23,588千円減少いたしました。これは主に、繰延税金負債が30,117千円、長期借入金が16,000千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は2,107,132千円となり、前連結会計年度末に比べ599,047千円増加いたしました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は3,944,653千円となり、前連結会計年度末に比べ266,887千円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により、利益剰余金が271,301千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は64.2%（前連結会計年度末は70.0%）となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ351,931千円増加し、2,222,780千円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は1,075,471千円（前年同期は983,744千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益688,220千円、減価償却費329,241千円、契約負債の増加額515,259千円、売上債権及び契約資産の増加額338,409千円、法人税等の支払額216,547千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は461,519千円（前年同期は651,672千円の使用）となりました。これは主に、投資有価証券の償還による収入100,000千円、無形固定資産の取得による支出305,826千円、事業譲受による支出147,500千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は262,020千円（前年同期は62,057千円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額164,103千円、長期借入金の返済による支出74,000千円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、更なる成長と資本効率の両立の実現に向け、3か年計画（2026年6月期～2028年6月期）の初年度をスタートさせます。

また、事業ポートフォリオにもとづく各事業領域の収益性、投資効率などを明確にするため、これまで報告セグメントを「保険販売事業」、「ソリューション事業」及び「システム事業」の3事業としておりましたが、2026年6月期より、「保険クリニック事業」、「FA事業」、「ソリューション事業」及び「システム事業」の4事業を報告セグメントといたします。

特に、「保険販売事業」の保険クリニックの直営店部門と「ソリューション事業」のFC部門を合わせ「保険クリニック事業」とすることで、保険クリニックブランドでの来店型保険ショップ数、成約件数、顧客満足度などの更なる向上を目指してまいります。

また、「ソリューション事業」は、これまでのAS部門のみとすることで、業績をより明確にいたします。ASシリーズを保険業界に特化したバーティカルSaaSとして確立するために、様々な課題解決を図るプロダクトの開発を進めてまいります。

次期（2026年6月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高11,288百万円（前期比19.8%増）、営業利益844百万円（同13.9%増）、経常利益848百万円（同12.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益507百万円（同16.4%増）と増収増益を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当連結会計年度 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,870,849	2,222,780
売掛金及び契約資産	911,293	1,232,005
その他	239,027	378,641
貸倒引当金	△4,391	△3,634
流動資産合計	3,016,778	3,829,792
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	469,031	584,570
減価償却累計額	△219,687	△247,488
減損損失累計額	△83,695	△83,051
建物附属設備（純額）	165,647	254,030
車両運搬具	8,555	8,555
減価償却累計額	△6,251	△7,222
車両運搬具（純額）	2,304	1,332
工具、器具及び備品	224,242	241,128
減価償却累計額	△171,704	△176,701
減損損失累計額	△6,119	△7,129
工具、器具及び備品（純額）	46,419	57,296
リース資産	17,089	17,089
減価償却累計額	△5,994	△9,590
リース資産（純額）	11,095	7,498
有形固定資産合計	225,465	320,158
無形固定資産		
のれん	179,057	124,910
ソフトウェア	567,439	741,964
ソフトウェア仮勘定	69,724	1,650
顧客関連資産	367,897	351,388
その他	679	679
無形固定資産合計	1,184,798	1,220,593
投資その他の資産		
投資有価証券	133,481	43,481
保証金	452,394	455,626
繰延税金資産	62,616	64,502
その他	158,716	166,030
貸倒引当金	△48,400	△48,400
投資その他の資産合計	758,808	681,241
固定資産合計	2,169,073	2,221,993
資産合計	5,185,851	6,051,786

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 6 月 30 日)	当連結会計年度 (2025年 6 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	57,822	81,424
1年内返済予定の長期借入金	74,000	16,000
未払金	399,461	528,162
未払費用	139,393	101,997
未払法人税等	174,657	199,331
契約負債	302,096	816,700
賞与引当金	41,052	69,416
役員賞与引当金	33,626	21,108
その他	214,973	225,579
流動負債合計	1,437,085	2,059,721
固定負債		
長期借入金	16,000	—
繰延税金負債	43,025	12,908
その他	11,974	34,503
固定負債合計	71,000	47,411
負債合計	1,508,085	2,107,132
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,354,780	1,354,780
資本剰余金	1,302,859	1,302,859
利益剰余金	1,344,599	1,615,901
自己株式	△369,923	△390,173
株主資本合計	3,632,317	3,883,368
新株予約権	15	15
非支配株主持分	45,433	61,270
純資産合計	3,677,765	3,944,653
負債純資産合計	5,185,851	6,051,786

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
売上高	7,921,787	9,424,658
売上原価	1,692,889	2,056,527
売上総利益	6,228,897	7,368,130
販売費及び一般管理費	5,733,471	6,626,508
営業利益	495,426	741,621
営業外収益		
受取利息	265	1,033
受取賃貸料	21,821	25,818
受取補償金	33,835	3,365
その他	7,133	5,152
営業外収益合計	63,056	35,369
営業外費用		
支払利息	770	1,313
賃貸収入原価	17,399	22,690
その他	1,613	264
営業外費用合計	19,783	24,267
経常利益	538,698	752,723
特別利益		
固定資産売却益	—	3,808
受取和解金	—	11,318
特別利益合計	—	15,126
特別損失		
固定資産除却損	1,526	4,861
減損損失	25,327	64,478
情報セキュリティ対策費	—	10,289
特別損失合計	26,853	79,629
税金等調整前当期純利益	511,845	688,220
法人税、住民税及び事業税	191,444	268,939
法人税等調整額	△35,600	△32,003
法人税等還付税額	△7,114	—
法人税等合計	148,729	236,935
当期純利益	363,116	451,284
非支配株主に帰属する当期純利益	11,492	15,836
親会社株主に帰属する当期純利益	351,623	435,448

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
当期純利益	363,116	451,284
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
包括利益	363,116	451,284
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	351,623	435,448
非支配株主に係る包括利益	11,492	15,836

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	1,354,780	1,300,498	1,119,895	△189,009	3,586,165	—	28,059	3,614,225
当期変動額								
新株予約権の発行						15		15
剰余金の配当			△126,919		△126,919			△126,919
親会社株主に帰属する当期純利益			351,623		351,623			351,623
自己株式の取得				△180,913	△180,913			△180,913
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		2,361			2,361			2,361
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						—	17,374	17,374
当期変動額合計	—	2,361	224,703	△180,913	46,151	15	17,374	63,540
当期末残高	1,354,780	1,302,859	1,344,599	△369,923	3,632,317	15	45,433	3,677,765

当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	1,354,780	1,302,859	1,344,599	△369,923	3,632,317	15	45,433	3,677,765
当期変動額								
剰余金の配当			△164,146		△164,146			△164,146
親会社株主に帰属する当期純利益			435,448		435,448			435,448
自己株式の取得				△20,250	△20,250			△20,250
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						—	15,836	15,836
当期変動額合計	—	—	271,301	△20,250	251,051	—	15,836	266,887
当期末残高	1,354,780	1,302,859	1,615,901	△390,173	3,883,368	15	61,270	3,944,653

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	511,845	688,220
減価償却費	284,182	329,241
減損損失	25,327	64,478
のれん償却額	15,884	18,849
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△936	△756
支払利息	770	1,313
固定資産売却損益 (△は益)	—	△3,808
固定資産除却損	1,526	4,861
受取和解金	—	△11,318
情報セキュリティ対策費	—	10,289
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	45,330	△338,409
棚卸資産の増減額 (△は増加)	5,889	△4,520
仕入債務の増減額 (△は減少)	△53,672	28,197
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20,314	28,364
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	33,626	△12,518
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△10,061	—
前払費用の増減額 (△は増加)	△22,484	△45,050
未払金の増減額 (△は減少)	88,289	75,847
未払費用の増減額 (△は減少)	48,843	△37,396
未払消費税等の増減額 (△は減少)	72,391	△18,985
契約負債の増減額 (△は減少)	58,932	515,259
その他	△46,357	△85
小計	1,079,639	1,292,073
利息及び配当金の受取額	268	1,258
利息の支払額	△770	△1,313
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△95,393	△216,547
営業活動によるキャッシュ・フロー	983,744	1,075,471
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△62,590	△74,289
有形固定資産の売却による収入	825	5,891
無形固定資産の取得による支出	△256,885	△305,826
事業譲受による支出	—	△147,500
非連結子会社株式の取得による支出	—	△10,000
投資有価証券の償還による収入	—	100,000
差入保証金の差入による支出	△21,935	△56,942
差入保証金の回収による収入	15,949	37,153
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△316,953	—
その他	△10,081	△10,007
投資活動によるキャッシュ・フロー	△651,672	△461,519
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	48,000	—
長期借入金の返済による支出	△18,000	△74,000
自己株式の取得による支出	△180,913	△20,290
自己株式取得のための預け金の増減額	212,544	—
配当金の支払額	△126,644	△164,103
リース債務の返済による支出	△3,956	△3,626
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	6,897	—
その他	15	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△62,057	△262,020
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	270,015	351,931
現金及び現金同等物の期首残高	1,600,833	1,870,849
現金及び現金同等物の期末残高	1,870,849	2,222,780

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項但し書きに定める経過的な取り扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)但し書きに定める経過的な取り扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取り扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、この変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当連結会計年度において、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、新たな情報の入手及び直近の物価の高騰等を考慮して、退去時に必要とされる原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。

この見積りの変更により、一部の店舗等の原状回復費用の見積り額が、建物等の賃貸借契約に関連する敷金及び保証金の額を上回ることとなり、従来の資産除去債務の負債計上に代えて、賃貸借契約に関連する敷金及び保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法による処理が認められなくなったため、当連結会計年度より原則的な取扱いによる処理に変更しております。この変更により、固定負債「その他」に含まれる資産除去債務が14,540千円増加しております。

なお、当該見積りの変更により、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は10,700千円減少し、税金等調整前当期純利益は20,225千円減少しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「助成金収入」及び「受取保険金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「助成金収入」3,038千円及び「受取保険金」195千円は、「営業外収益」の「その他」7,133千円に含めて表示しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「保険販売事業」、「ソリューション事業」及び「システム事業」の3事業を報告セグメントとしております。

「保険販売事業」は主に、当社グループ直営の来店型保険ショップ『保険クリニック』を運営しております。

「ソリューション事業」は、『保険クリニック』のF C店舗に対する運営サポートや保険販売に関するノウハウ等を提供しております。また、当社で独自開発した『A S - B O X』等の保険販売に係るシステムも販売しております。

「システム事業」はソフトウェアの開発・保守及び販売等をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースでの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	保険販売事業	ソリューション事業	システム事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,822,738	2,156,334	942,714	7,921,787	—	7,921,787
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	6,333	453,456	459,790	△459,790	—
計	4,822,738	2,162,667	1,396,170	8,381,577	△459,790	7,921,787
セグメント利益	601,666	559,522	△13,210	1,147,977	△652,551	495,426
セグメント資産	2,301,979	927,101	683,574	3,912,654	1,273,196	5,185,851
その他の項目						
減価償却費	127,306	129,386	50,742	307,435	△23,252	284,182
減損損失	25,327	—	—	25,327	—	25,327
のれんの償却額	15,884	—	—	15,884	—	15,884
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	186,728	134,480	57,685	378,893	△62,513	316,380

（注）1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。
 - (2) セグメント利益の調整額△652,551千円には、セグメント間未実現利益の消去△37,171千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△615,379千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない管理部門等の販売費及び一般管理費であります。
 - (3) セグメント資産の調整額1,273,196千円には、セグメント間債権債務消去△196,967千円、セグメント間未実現利益消去△10,818千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,480,983千円が含まれております。全社資産は、余剰運用資金（現金等）及び管理部門等に係る資産であります。
 - (4) 減価償却費の調整額は、セグメント間未実現利益の消去△32,592千円、各報告セグメントに配分していない全社費用9,339千円であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△62,513千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額294千円、セグメント間未実現利益の消去△62,808千円であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	保険販売事業	ソリューション事業	システム事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,825,871	2,230,528	1,368,258	9,424,658	—	9,424,658
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	10,249	435,152	445,402	△445,402	—
計	5,825,871	2,240,778	1,803,411	9,870,061	△445,402	9,424,658
セグメント利益	501,502	743,258	166,200	1,410,960	△669,339	741,621
セグメント資産	2,392,610	944,797	1,501,689	4,839,097	1,212,689	6,051,786
その他の項目						
減価償却費	148,060	151,800	62,004	361,866	△32,625	329,241
減損損失	64,478	—	—	64,478	—	64,478
のれんの償却額	18,849	—	—	18,849	—	18,849
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	301,580	195,191	128,331	625,102	△24,579	600,523

（注） 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。
 - (2) セグメント利益の調整額△669,339千円には、セグメント間未実現利益の消去△4,725千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△664,613千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない管理部門等の販売費及び一般管理費であります。
 - (3) セグメント資産の調整額1,212,689千円には、セグメント間債権債務消去△102,705千円、セグメント間未実現利益消去△117,706千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,433,101千円が含まれております。全社資産は、余剰運用資金（現金等）及び管理部門等に係る資産であります。
 - (4) 減価償却費の調整額は、セグメント間未実現利益の消去△41,040千円、各報告セグメントに配分していない全社費用8,415千円であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△24,579千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額12,727千円、セグメント間未実現利益の消去△37,306千円であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上である顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上である顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

（単位：千円）

	保険販売事業	ソリューション 事業	システム事業	調整額	合計
当期償却額	15,884	—	—	—	15,884
当期末残高	179,057	—	—	—	179,057

（注）保険販売事業ののれんは、企業結合（株式会社ライフアシストの株式取得）により発生したものです。

当連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

（単位：千円）

	保険販売事業	ソリューション 事業	システム事業	調整額	合計
当期償却額	18,849	—	—	—	18,849
当期末残高	124,910	—	—	—	124,910

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(事業の譲受)

1. 事業譲受の概要

(1) 譲受先企業の名称及びその事業の内容

譲受先企業の名称 株式会社人生設計

譲受事業の内容 来店型保険ショップ事業

(2) 事業譲受を行った主な理由

店舗拡大と収益の向上を図るため、本事業の譲受について基本合意書を締結することとなりました。

(3) 事業譲受日

2024年8月1日

(4) 事業譲受の法的形式

現金を対価とする事業譲受

(5) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として取得したことによるものです。

2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

2024年8月1日～2025年6月30日

3. 譲受事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	100,000千円
取得原価		100,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー業務に対する報酬 5,000千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

3,622千円

(2) 発生要因

今後の事業展開から期待される超過収益力として発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

固定資産	96,377千円
資産合計	96,377千円

7. のれん以外の無形資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに償却期間

種類	金額	償却期間
顧客関連資産	37,700千円	5年

8. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
1株当たり純資産額	442円57銭	474円89銭
1株当たり当期純利益金額	42円43銭	53円14銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	52円65銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	351,623	435,448
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額(千円)	351,623	435,448
普通株式の期中平均株式数(株)	8,286,658	8,193,771
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	△4,066
(うち子会社の発行する潜在株式による調整 額)(千円)	(一)	(△4,066)
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権(株))	(一)	(一)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

（事業の譲受）

当社は、2025年6月16日開催の取締役会において、ブロードマインド株式会社から来店型保険ショップ事業を事業譲受することに関する事業譲渡等契約書の締結について決議し、2025年6月18日付で締結いたしました。また、2025年7月1日付で事業の譲受を完了いたしました。

1. 事業譲受の概要

（1）譲受先企業の名称及びその事業の内容

譲受先企業の名称 ブロードマインド株式会社

譲受事業の内容 来店型保険ショップ事業

（2）事業譲受を行った主な理由

店舗拡大と収益の向上を図るため、本事業の譲受について事業譲渡契約を締結することとなりました。

（3）事業譲受日

2025年7月1日

（4）事業譲受の法的形式

現金を対価とする事業譲受

2. 譲受事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	327,841千円
取得原価		327,841千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー業務に対する報酬 1,700千円（予定）

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。